# 令和8年度海洋関連予算政府予算案の概要

総合海洋政策推進事務局

# 1. 総合的な海洋の安全保障　海洋の安全保障①

## ○海上防衛力の維持・整備等（防衛省）

**5,949.1億円**　※R12年度までの後年度負担額を含む
（R7当初：7,348.2億円　※R11年度までの後年度負担額を含む）

・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、護衛艦（FFM）、哨戒艦、掃海艦及び潜水艦の建造、固定翼哨戒機、回転翼哨戒機の生産購入、滞空型UAVの調達、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施
・無人機の調達（滞空型UAV、小型多用途USV等）
・洋上監視のための衛星情報の取得
・武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上

新型FFM（イメージ）

## ○国境の警戒監視体制の整備等（防衛省）

**565.8億円**※R12年度までの後年度負担額を含む
（R7当初：448.8億円※R10年度までの後年度負担額を含む、R7補正：183.5億円）

・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備（沖縄振興特別措置法対象地域を除く）

## ○海上保安能力の強化（国土交通省）　**1,494.5億円**

（R7当初：1,345.2億円、R7補正：748.3億円）

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力（海上保安能力）を一層強化する。

大型巡視船

## ○治安・防災業務の充実（国土交通省）　**10.5億円**

（R7当初：14.9億円、R7補正：5.1億円）

密輸・密航等の海上犯罪取締りや防災などの業務基盤の充実を図るとともに、海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、資器材等の充実・強化を図る。

## ○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）

**622.3億円の内数**（R7当初：622.4億円の内数、R7補正：328.0億円の内数）

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

## ○漁業取締りの強化等（農林水産省）　**150.9億円**

（R7当初：148.7億円、R7補正：24.0億円）

水産改革の目的の一つである我が国周辺水域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、漁業取締体制を強化。

令和4年度より取締活動に従事している2,000トン級漁業取締船（新造船）

我が国水域から中国漁船を退去させる漁業取締船

## ○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化（警察庁）

**37.2億円**（R7当初：26.5億円、R7補正：28.8億円）

警察用船舶・航空機の整備を図る。また、装備資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

警察用航空機

国境離島警備隊旗

## ○地理空間情報による海洋状況把握の推進（国土交通省）　**19.3億円の内数**

（R7当初：19.6億円の内数、R7補正：42.3億円の内数）

地震・津波防災に資するため、電子基準点を用いて地震発生時に地震規模を推定する解析システムの運用を行うとともに、情報の集約・共有体制の強化のため、国境離島を網羅した電子国土基本図と「海しる」との連携を進める。

## ○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省）　**138.0億円**

（R7当初：141.0億円、R7補正：14.5億円）

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費
※中東における情報収集活動に必要な経費を含む。

海賊対処行動中の護衛艦

警戒監視中のP-3C哨戒機

# 海洋の安全保障②

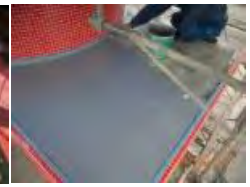
## ○海上交通の安全確保等（国土交通省）　52.8億円
（R7当初：65.6億円、R7補正：24.4億円）

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施するとともに、「第１次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策などを着実に推進する。

### ・ 航路標識の適切な維持管理

▲灯浮標の定期交換

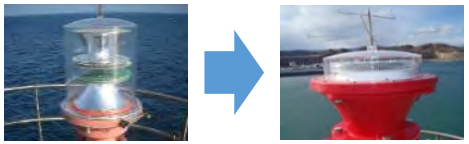
### ・ 航路標識の老朽化等対策



▲外壁補修　▲防水工事

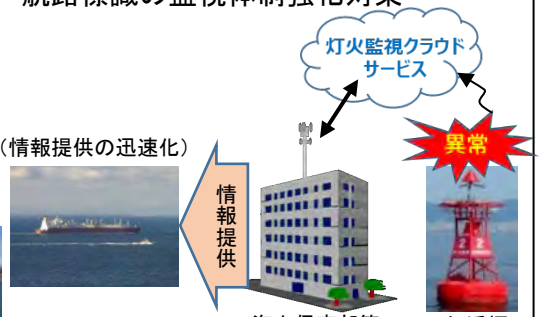
### ・ 航路標識の信頼性向上対策

▲LED光源用灯器へ換装



▲耐波浪型LED灯器へ換装

### ・ 航路標識の監視体制強化対策



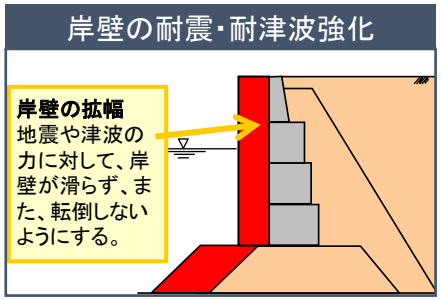

▲クラウド監視装置の整備

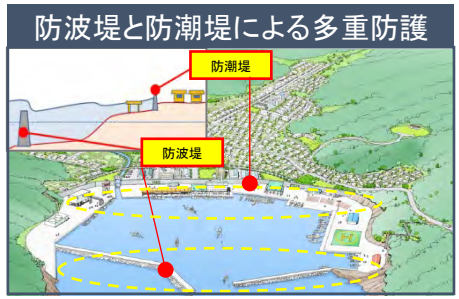
### ・ 海上保安施設等の耐災害性強化対策

▲非常用電源設備の換装

## ○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省）
**792.3億円の内数**（R7当初：786.9億円の内数、R7補正：352.6億円の内数）

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。




## ○港湾における地震対策（国土交通省）　2,466.1億円の内数
（R7当初：2,456.0億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）

## ○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進
（農林水産省・国土交通省）
**404.0億円の内数**
（R7当初：403.0億円の内数、R7補正：199.0億円の内数）

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。

耐震対策が完了した海岸堤防（高知県高知市）

津波対策が進む現地状況（静岡県牧之原市）

# 海洋の安全保障③

## ○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援（外務省）

**3,011.6億円の内数**（R7当初：2,992.8億円の内数）

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

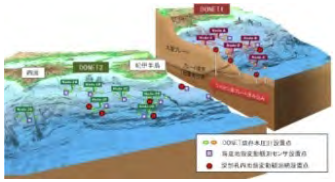
## ○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省）

**21.0億円**（R7当初：21.8億円、R7補正：8.5億円）

「ゆっくり滑り（スロースリップ）」等の海底地殻変動のリアルタイム観測を実現し、南海トラフ巨大地震の現状評価と推移予測の高度化のため、観測装置の開発を進める。また、不意打ち的に発生する火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、切迫度が極めて高い伊豆大島等、伊豆・小笠原海域を中心に海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。

地球深部探査船「ちきゅう」

海底広域研究船「かいめい」

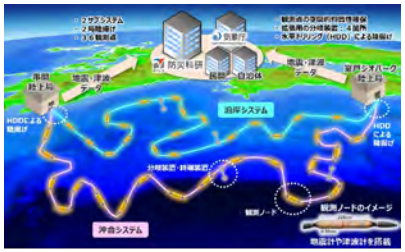


海底地殻変動観測システムイメージ

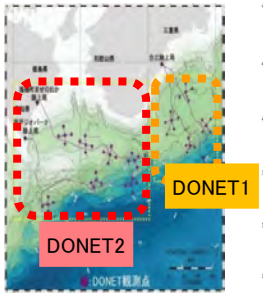
## ○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）　**15.5億円**

（R7当初：15.5億円、R7補正：27.0億円）

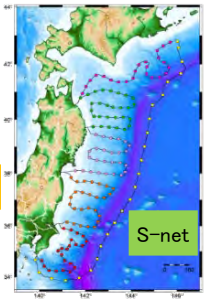
海域で発生する地震・津波を即時に検知して津波警報や緊急地震速報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズム等を精度良く解明するため、日本海溝沿い（東北地方太平洋沖）や南海トラフ沿いに整備された海底地震・津波観測網を運用。



南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）




地震・津波観測監視システム（DONET）




日本海溝海底地震津波観測網（S-net）

# 海洋の安全保障の強化に貢献する施策①

## 海洋の資源開発の推進

## ○国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（経済産業省）

**252億円**（R7当初：255億円）

三次元物理探査船「たんさ」

（1）国内石油天然ガス基礎物理探査
三次元物理探査船等を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガス等のポテンシャルを把握するための調査を行う。

（2）国内石油天然ガス試錐支援
石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に把握するため、民間企業が自ら実施する試錐に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を補助する。

（3）メタンハイドレートの研究開発
日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。

海上大型掘削装置

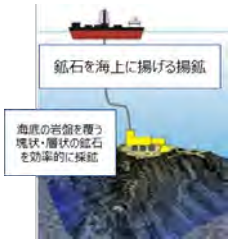
メタンハイドレートの賦存形態図

## ○海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業（経済産業省）

**95億円**（R7当初：88.5億円）

我が国周辺海域及び我が国が公海に保有する鉱区に存在するマンガン団塊、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量調査や、生産技術の検討等を行う。

海洋資源調査船「白嶺」




生産技術（採鉱・揚鉱）

マンガン団塊

海底熱水鉱床

コバルトリッチクラスト

# 海洋の安全保障の強化に貢献する施策②

## 海洋の資源開発の推進

○海洋安全保障プラットフォームの構築
（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）
**319.5億円の内数**（R7当初：28.9億円※、R7補正：164.3億円）

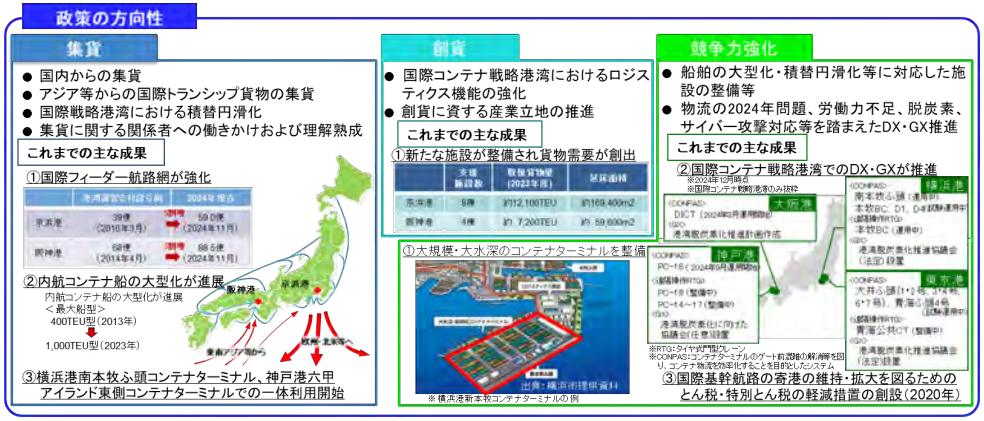
※海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）全体のR7当初予算額は280.0億円。

レアアース泥採鉱

## 海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進（国土交通省）　**2,473.5億円の内数**
（R7当初：2,464.1億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会　最終とりまとめ」（令和6年2月公表）に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力に推進するとともに、物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。




＜次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進＞
AI等の技術を最大限活用することで、ターミナル荷役能力を向上させ、荷役時間を短縮し、トレーラーのコンテナターミナルゲート前での待機を解消することを目的としている「ヒトを支援するAIターミナル」に関する取組を深化させて、現場のニーズを踏まえた効果の高い技術開発等を集中的に推進することで、港湾における更なる生産性向上や労働環境の改善を目指す。

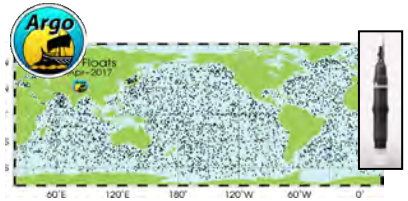
○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）　**2,466.1億円の内数**
（R7当初：2,463.4億円の内数、R7補正：0.1億円）

港湾脱炭素化推進計画の作成支援や、新技術を活用した高度化実証等を進めるとともに、コンテナターミナルにおける脱炭素化の取組促進に繋がる認証制度（客観的評価、透明化）の活用・向上により、カーボンニュートラルポート形成を推進する。

## 海洋状況把握（MDA）の能力強化

○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発（文部科学省）　**24.9億円**
（R7当初：28.7億円、R7補正：1.5億円）

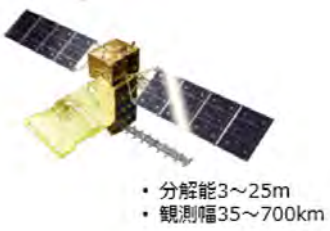
漂流フロートや係留ブイ等の観測技術による全球的な海洋観測を進めるとともに、新たなセンサの整備・導入及び研究船による詳細な観測を実施し、高精度・多項目の海洋データを取得するなどの取組を実施する。
また、海洋プラスチックの分布実態評価やマイクロプラスチックの海洋生態系への影響評価を実施する。




アルゴ計画/アルゴフロート

○先進レーダ衛星（ALOS-4）（文部科学省）
**1,270億円の内数**（R7当初：1,303億円の内数）

・先進レーダ衛星（ALOS-4）
昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダ（SAR）と船舶自動識別装置（AIS）受信機の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。船舶事故時等の油流出分布把握も可能。



# 海洋の安全保障の強化に貢献する施策③

## 海洋状況把握（MDA）の能力強化

### ○静止気象衛星業務等（国土交通省）

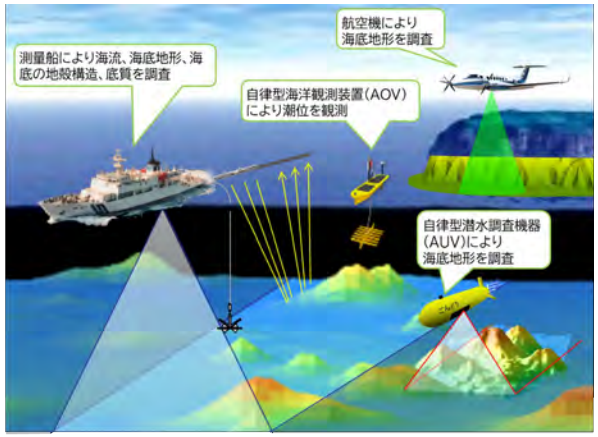
**31.5億円**（R7当初：30.8億円、R7補正：58.5億円）

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続する。また、令和12年度の後継機運用開始を目指し、引き続き整備を進める。

### ○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）

＜一部再掲＞　**19.0億円**（R7当初：22.5億円、R7補正：52.6億円）

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、新型測量船を整備するとともに、測量機器等の高機能化を進め、海洋調査や調査データの解析等を進める。




### ○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（文部科学省）

**3.8億円**（R7当初：3.8億円、R7補正：5.3億円）

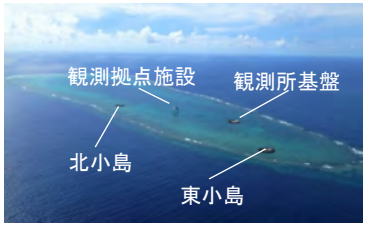
地球環境データ（地球観測データ、気候予測データ等）を蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」を長期的・安定的に運用をするとともに、プラットフォームを利活用した気候変動・防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速させる。

データ統合・解析システム
（DIAS）

## 国境離島の保全・管理

### ○沖ノ鳥島の戦略的維持管理（国土交通省）

**171億円の内数**
（R7当初：170億円の内数）




本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。

沖ノ鳥島全景

北小島

東小島

観測所基盤

### ○特定離島における活動拠点整備・管理（国土交通省）

**2,466.1億円の内数**（R7当初：2,456.0億円）

特定離島（南鳥島、沖ノ鳥島）において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。

### ○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施等（内閣府）

**6.1億円の内数**（R7当初：5.2億円の内数）

重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において機能阻害行為を防止するため、指定した区域内の土地等の利用状況の調査等を実施する。特に、土地・建物の利用実態の把握、重要施設に対するリスクの分析を進める。また、本法律の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行うなど、本法律を着実に執行する。

## 海洋の安全保障の強化に貢献する施策④　国境離島の保全・管理

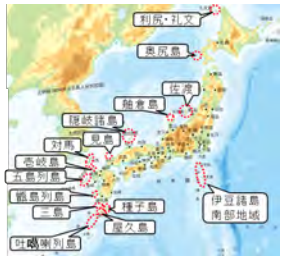
### ○排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省）
**15.8億円**（R7当初：14.7億円）

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

### ○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府）　**55.4億円**（R7当初：50.4億円、R7補正：6.5億円）

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。
1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充
4. 滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して、利子補給を行う。




## 2. 持続可能な海洋の構築　カーボンニュートラルへの貢献

### ○洋上風力発電に係る技術開発・調査研究等（経済産業省）

・洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業
**122億円**（R7当初：90.7億円）

案件形成の初期段階から政府が主導的に関与する「セントラル方式」の一環として、発電事業の採算性分析に必要な情報の調査を実施し、事業者への調査結果の提供を通じて、洋上風力発電の案件形成の加速化を目指す。

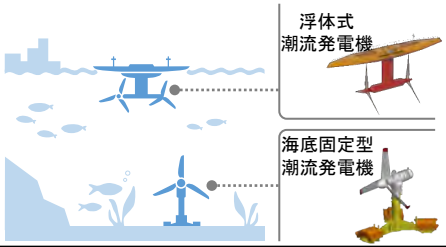
・洋上風力発電の導入拡大に向けた研究開発事業　**31億円**（R7当初：39億円）

洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な供給や次世代の浮体式洋上風力に関する産業競争力強化等を図るため、洋上ウィンドファーム開発支援事業等を行う。

・再生可能エネルギー実務人材育成事業　**6.3億円の内数**
（R7当初：7.5億円の内数）

風車製造関係のエンジニア、洋上施工や調査開発に係る技術者、メンテナンス作業者等、幅広い分野を見据え、洋上風力人材育成のカリキュラムの開発・高度化や、訓練施設整備を支援する。

### ○地域共生型潮流発電事業モデル構築事業（環境省）　**5億円**（新規）




海底固定型・浮体式潮流発電機の導入から運用までの技術を確立し、地域共生型の潮流発電の事業モデルを構築する実証事業を行い、社会実装の加速化を図る。

### ○ゼロエミッション船等の建造促進事業（環境省）　**149億円**
（R7当初：102億円、R7補正：10億円）

2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、水素・アンモニア燃料等を使用するゼロエミッション船等の普及が必要不可欠。ゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進によるCO2の排出削減を進めるとともに、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。

・ゼロエミッション船等の建造に必要となるエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備・増強

エンジン

燃料タンク

燃料供給システム等

・上記舶用機器等を船舶に搭載（艤装）するための設備等の整備・増強

艤装設備（クレーン）

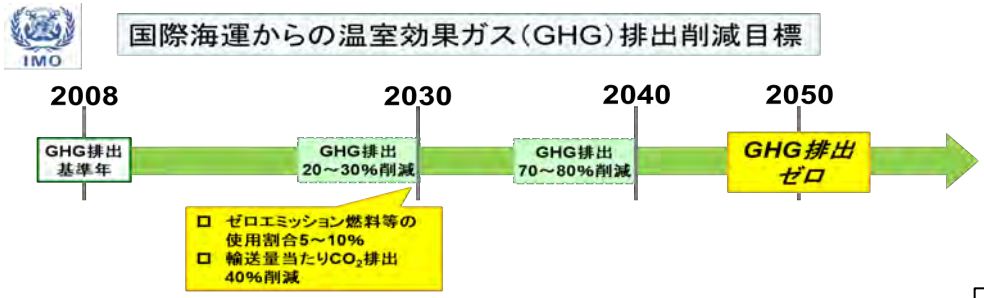
### ○洋上風力発電の導入促進（国土交通省）　**2,473.2億円の内数**
（R7当初：2,463.4億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）

再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能電エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。

### ○海事分野におけるGXの推進（国土交通省）　**0.4億円**
（R7当初：0.8億円、R7補正：0.2億円）

2023年7月、国際海事機関（IMO）において、「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガスの排出ゼロ」との新たな国際目標に合意。

→ IMOにおける目標達成のためのルール策定を我が国が強力にリードしつつ、水素燃料船、アンモニア燃料船等のゼロエミッション船の普及を促進。



# 海洋環境の保全・再生・維持①

## 海洋環境の保全等

### ○重要生態系監視地域モニタリング推進事業（環境省）

**2.8億円の内数**（R7当初：2.8億円の内数）

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。

国内の生態系の変化を継続監視

### ○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省）

**9.6億円**
（R7当初：9.2億円、R7補正：0.2億円）

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。

浮遊プラスチック類

海洋気象観測船

観測船による海洋観測

### ○海洋プラスチックごみ総合対策費（環境省）

・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業

**4.2億円**（R7当初：2.2億円）

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、プラスチック汚染条約交渉を主導し、地方自治体、民間事業者等の連携強化、国際協力を促進する。

日本海沖合で採集された発泡スチロール片

・海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業

**2.7億円**（R7当初：2.6億円）

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋ごみのモニタリング調査等科学的基盤の整備を行う。

### ○サンゴ礁生態系保全対策推進費（環境省）

**0.3億円**（R7当初：0.3億円）

国際的な情報共有の推進（特に東アジア地域）。サンゴ礁生態系保全行動計画の執行。

### ○漂流ごみや油の回収・処理（国土交通省）

**2,466.1億円の内数**
（R7当初：2,456.0億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。

### ○災害時等におけるごみ問題への取組（農林水産省・国土交通省）

**災害復旧事業費の内数**（R7当初：災害復旧事業費の内数）

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。

### ○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省）

**1.7億円**
（R7当初：1.7億円、R7補正：38億円）

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

### ○漁場生産力・水産多面的機能強化対策　（農林水産省）

**13.5億円の内数**
（R7当初：13.7億円の内数）

水産業・漁村の多面的機能を強化するため、漁業者が行う藻場・干潟の保全等の環境・生態系保全の取組に対して支援する。

藻場保全のためのウニ駆除

干潟の耕うん

# 海洋環境の保全・再生・維持②

## 沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進（国土交通省）

**10,670億円の内数**
（R7当初：10,402億円の内数、
R7補正：3,632億円の内数）

沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減 （国土交通省）

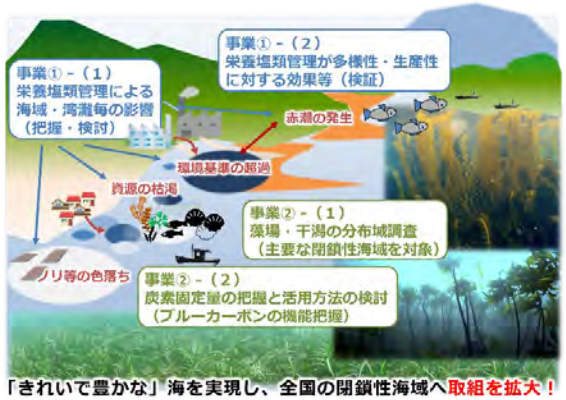
**社会資本整備総合交付金** ：**4,596.9億円の内数**（R7当初： 4,874.1億円の内数）

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、

・豊かさを実感できる海の再生事業（環境省） **1.4億円**（R7当初：1.4億円）

令和4年に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理計画の策定支援、閉鎖性海域を中心とした藻場・干潟の分布状況把握や炭素吸収量の把握と活用方法の検討等の事業を実施する。



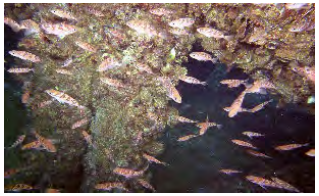

「きれいで豊かな」海を実現し、全国の閉鎖性海域へ取組を拡大！

## 水産資源の適切な管理

○水産環境整備事業（農林水産省）

**125.7億円**（R7当初：123.2億円）

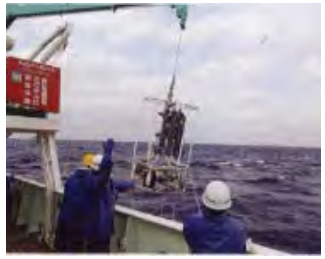
海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。



○資源評価及び資源管理の着実な実施（農林水産省）

**91.7億円の内数**（R7当初：83.9億円の内数）

国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。また、不漁等が続く魚種について、追加調査を実施することにより不漁要因等の解明を行う。



## 取り組みの根拠となる知見の充実・活用

○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等（環境省）

**40.4億円の内数**（R7当初：38.7億円の内数）

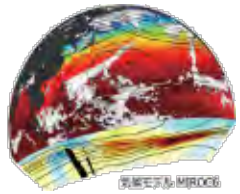
地球全大気の温室効果ガス（GHG）濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同でGOSAT-2及びGOSAT-GWの運用等を行う。

○気候変動適応戦略イニシアチブ（文部科学省）＜一部再掲＞

**9.3億円**（R7当初：9.3億円）

・気候変動予測先端研究プログラム

気候モデルの高度化等を通じた、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度な気候予測データの創出・提供等により、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等の国際枠組みへの貢献や国内外の気候変動対策の基盤を支える世界最高水準の研究開発を推進する。



独自の全球気候モデル

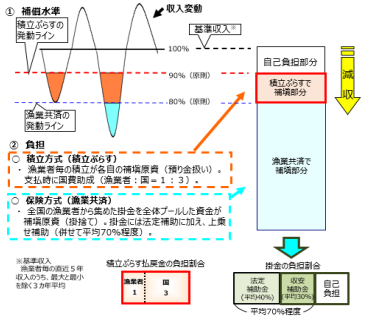
・地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業＜再掲＞

# 3. 着実に推進すべき主要施策の推進

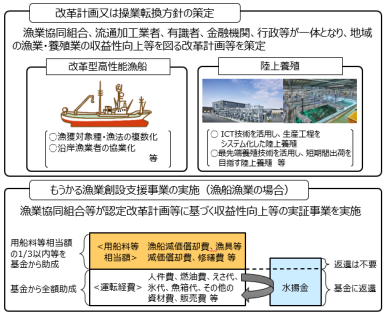
## 海洋産業の利用の促進① 水産業の振興等

### ○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省） 163.8億円
（R7当初：180.3億円、R7補正：480.4億円）

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。




我が国漁業・養殖業を海洋環境の変化に対応した収益性の高い構造へ改革するため、漁獲対象種・漁法の複数化、沿岸漁業者による協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等の新たな操業・生産体制への転換による収益性向上の実証を支援する。




### ○浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省）
17.5億円（R7当初：19.5億円）

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策、海業推進、災害時の迅速な施設復旧等の取組を支援する。

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

2. 水産業強化支援事業

＜ハード事業＞
- 漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設等の整備を支援
- 産地市場の電子化や作業の軽労化等に必要な施設・機器の整備を支援
- 産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去を支援
- 種苗生産施設や養殖関連施設の整備等水産資源の増大のための施設の整備を支援

荷さばき施設

鮮度保持施設

荷受け情報の電子化

種苗生産施設

＜ソフト事業＞
- 漁場の利用調整、密漁防止対策、境界水域における操業の管理徹底等を支援
- 内水面の調査指導、内水面資源の災害復旧、地下海水の試掘調査等の取組を支援
- 災害の未然防止、被害の拡大防止等を支援

3. 海業推進事業

＜ハード事業＞
- 漁港漁村の就労環境改善・強靭化、海業推進等に必要な整備を支援

## 海事産業の強化

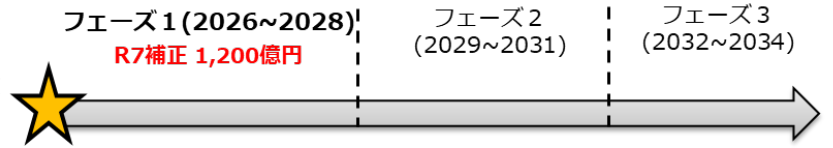
### ○海事産業群の競争力強化・生産性向上（国土交通省） 1.6億円
（R7当初：2.8億円、R7補正：1,203.3億円）

「日米協力を踏まえた造船についての強靭なサプライチェーンの構築に必要な経費」（事項要求）については、R7年度補正予算において措置。

我が国造船業の再生を図るため、「船体」を経済安全保障推進法の特定重要物資に指定の上、10年間の基金を創設し、造船能力の抜本的向上に必要な生産施設・設備整備及び研究開発・実証に対する補助事業を実施。

郵船クルーズ(株)
全天候型ドック

小池酸素工業(株)
最新式切断機




3年毎の達成状況を踏まえ、**10年間で合計3,500億円規模の支援を目指す**

**造船業再生ロードマップを策定**
上記施策のほか、様々な金融支援の活用による民間企業の資金調達の後押しを含む総合的な取組をとりまとめ

- 官民合計1兆円規模の投資実現
- 2035年建造量1,800万総トン

⇒ 日本造船業の再生

我が国の経済安全保障を支える造船、海運の競争力強化を図るため、自動運航船等の次世代船舶の建造需要を取り込んでいくことが必要。

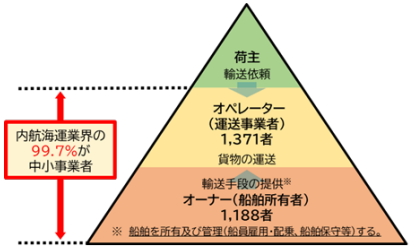
→ 自動運航船の2030年頃までの実現に向けた制度整備。

（自動運航船）

内航海運は、国内貨物輸送の約4割を担う我が国の国民生活と経済活動を支えるライフラインである一方、内航海運事業者の99.7%は中小企業のため荷主よりも立場が弱い。

→ ガイドラインの策定・周知徹底による内航海運の取引環境の改善等。

→ 船員の負担軽減や生産性向上に資する設備等の技術開発・導入促進。



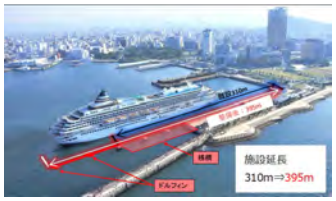
（内航海運業界の構造）

# 海洋産業の利用の促進②

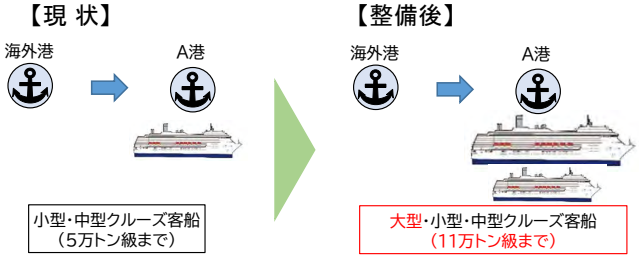
## 海事産業の強化

○クルーズの持続的な成長に向けた取組（国土交通省）　**2,466.1億円の内数**
（R7当初:2,457.0億円の内数、R7補正：806.1億円）

港湾において、クルーズ船の寄港やクルーズ旅客の安全かつ円滑な乗下船を確保するための施設を整備すること等により、クルーズの持続的な成長を推進する。




岸壁整備イメージ



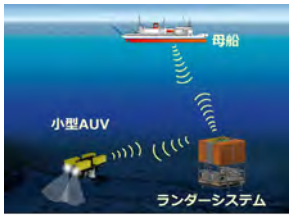

整備効果　クルーズ船の大型化に対応

# 科学的知見の充実

## 海洋科学技術の振興等

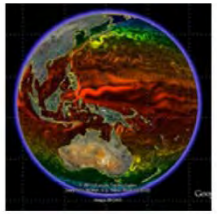
○海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進（文部科学省）＜一部再掲＞
**302.3億円**（R7当初：305.5億円、R7補正：20.1億円）

海洋研究開発機構（JAMSTEC）において、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、フルデプス対応試料採取探査システムを含む先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発を推進するとともに、船舶・地球シミュレータ等の運用、深海・海溝域の探査・採取プラットフォーム機能を有する新たな母船の設計、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。




フルデプス対応試料採取探査システム概念図

地球シミュレータ（第4世代）



海洋デジタルツインの構築

深海探査母船構想図

深海潜水調査船支援母船
「よこすか」

○市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（文部科学省）
**0.4億円**（R7当初：0.4億円）

知の融合により人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出を目指し、海洋に関わる 市民参加型の研究手法を構築する。
実施期間：令和5年度～令和9年度 件数：3件

# 北極政策の推進①

○北極域研究の戦略的推進（文部科学省）　**38.9億円**※
（R7当初：34.6億円、R7補正：32.4億円）
※北極域研究船の建造　**29.8億円**（R7当初：26.2億円、R7補正：29.9億円）を含む。

・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海氷域の観測が可能な北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進める。
・北極域研究強化プロジェクト（ArCSⅢ）により、北極域の変動が人間社会に与える影響等の解明を目指すとともに、我が国が強みを有する科学力に基づいた国内外社会への貢献を行い、我が国のプレゼンス向上を目指す。

建造中の北極域研究船「みらいⅡ」

北極域観測研究拠点
（ニーオルスン観測基地（ノルウェー））

北極における海氷の減少

氷河での観測

# 北極政策の推進②

## ○国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進（外務省）

**5百万円**（R7当初：5百万円）

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。

ARCTIC COUNCIL

北極評議会

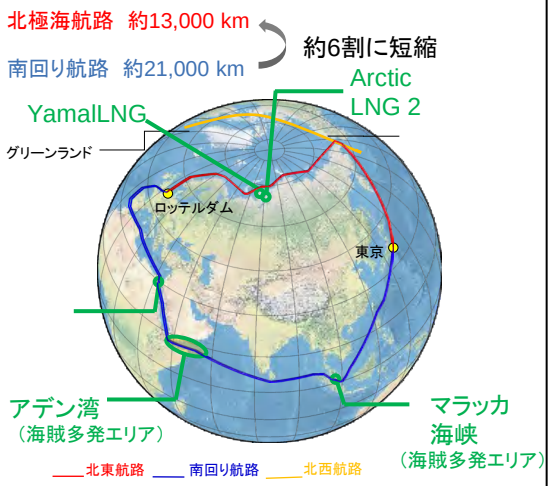
アンカレジでの北極シンポジウム
（2023年3月）

## ○北極海航路の利活用の検討（国土交通省）

**0.1億円の内数**（R7当初：0.1億円の内数）

従来航路と比較してメリットがあり、新たな選択肢として関心が高い北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や課題分析等の調査を実施。

出典：第7回北極海航路に係る官民連携協議会
（株）商船三井 講演資料




横浜港からハンブルグ港（ドイツ）への航行距離の比較

# 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

## ○戦略的な国内外の関係機関の連携・支援能力（国土交通省）＜一部再掲＞

**69.1億円**（R7当初：46.6億円）

防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化するとともに、円滑な国民保護活動のための調査研究・資器材整備を進める。

また「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

### 各国海上保安機関の連携強化

国際連携の強化を図るためのアセット確保
・ 国際業務対応・練習船

（イメージ）

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有
・ 世界海上保安機関長官級会合　等

### 海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

・ 海上保安政策プログラムの基盤強化
・ 能力向上支援の専従部門である海上保安庁Mobile Cooperation Teamの積極的派遣 等

MCTによる技術指導・訓練

## ○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金（外務省）　**0.2億円**（R7当初：0.2億円）

アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費（事務局経費（各種プロジェクト経費））。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策（国土交通省）

**0.1億円**（R7当初：0.3億円）

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡において、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設を対象に、通航する商船の船長等に対するアンケートや沿岸国等へのヒアリング調査を実施し、その結果を沿岸国にフィードバックすることにより、航行の安全確保を図る。

# 海洋人材の育成と国民の理解の増進

## ○海事人材の確保・育成（国土交通省）　**64.2億円**
（R7当初：66.4億円、R7補正：2.5億円）

- 学生の生活環境の向上や質の高い教育訓練の実現に向け、大型練習船の操船シミュレータの更新や老朽化した学校施設の修繕等を実施する。
- 昨年４月の船員法改正等を踏まえ、海技人材の養成ルートの強化、海技人材確保の間口の拡充等の対策を総合的に実施する。
- 造船業の待遇改善や魅力発信を進めつつ、ゼロエミッション船等の新技術に対応した高度人材の育成や外国人材の適正な受け入れを実施する。

## ○海洋教育・海事振興の推進（国土交通省）　**0.1億円**（R7当初：0.1億円）

海洋教育においては、児童・生徒・教員・保護者に対して、普段接する機会の少ない海や船、海事産業などに触れる機会や学ぶ機会を創出し、海洋や海事産業の理解増進を図る。

海事振興においては、海事産業の人材確保に寄与することを目指し、特に若年層に向けて海や船への関心を喚起するため、「CtoSeaプロジェクト」を展開するとともに、海の日関連行事を開催し、ポータルサイトやSNS（YouTube、Instagram等）を活用したオンラインでの情報発信を効果的に実施する。

【海洋教育】

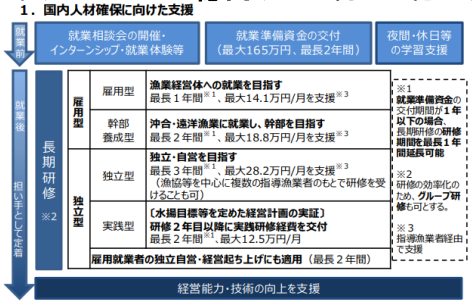
【海事振興】

海の日関連行事

海と船の情報ポータルサイト「海ココ」や各種SNS

## ○経営体育成総合支援事業（農林水産省）　**3.6億円**（R7当初：3.6億円）

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、インターンシップや就業体験受入れ、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。




# 離島の保全等

## ○離島における観測活動実施（国土交通省）　**7.3億円の内数**
（R7当初：7.8億円の内数、R7補正：24.7億円の内数）

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。

## ○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金等（国土交通省）　**10.9億円**（R7当初：11.2億円、R7補正：2.3億円）※
※離島広域活性化事業を除く

離島地域の振興を図るため、離島活性化交付金及び離島広域活性化事業を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進する。

定住促進住宅の整備
（新潟県粟島浦村）

地域の資源を活用したビジネスコンテスト（長崎県）

## ○離島漁業再生等に対する支援（農林水産省）　**10.9億円**（R7当初：11.6億円）

漁場の生産力の向上など漁業再生活動の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。

# 総合的・戦略的な海洋政策の推進

## ○海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進（内閣府）
**6.3億円**（R7当初：4.3億円、R7補正：7.0億円）

・改定された第４期海洋基本計画の下、国益の観点から省庁横断で取り組むべき重要なミッションの実現に向けて、今後、複数年度を視野に入れた「海洋開発重点戦略」を総合海洋政策本部決定により策定し、関係省庁をはじめとした関係者が一丸となって強力に取組を進めていく。

・フロンティアである海洋の開発を強力に推進することにより、「総合的な海洋の安全保障」と「持続可能な海洋の構築」を実現するとともに、新たな産業の創出や我が国の海洋関連技術・取組の国際展開により、我が国の海洋立国としての力強い成長を実現することを目指す。

・自律型無人探査機（AUV）の開発・利用
・南鳥島とその周辺海域の開発の推進
・海洋状況把握（MDA）の能力強化

等

自律型無人探査機(AUV)

# 令和8年度海洋関連予算政府予算案

（単位：億円）

| | 令和8年度<br>当初予算(A) | 令和7年度<br>当初予算(B) | 前年度比<br>(A/B) | 令和7年度<br>補正予算(C) | 前年度比<br>(A+C)/B |
|---|---|---|---|---|---|
| 内閣府（総合海洋政策） | 65 | 57 | 1.13 | 13 | 1.36 |
| 内閣府（科学技術・イノベーション） | — ※1 | 29※2 | — | 164 | — |
| 警察庁 | 37 | 26※3 | 1.41 | 29 | 2.49 |
| 総務省 | 0 | 0 | 1.00 | 5 | 29.00 |
| 外務省 | 6 | 6 | 0.94 | 9 | 2.29 |
| 文部科学省 | 440 | 442 | 1.00 | 122 | 1.27 |
| 農林水産省 | 1,491 | 1,481 | 1.01 | 1,194 | 1.81 |
| 経済産業省 | 620 | 580 | 1.07 | 0 | 1.07 |
| 国土交通省 | 2,343 | 2,174 | 1.08 | 2,289 | 2.13 |
| 環境省 | 191 | 134 | 1.42 | 53 | 1.82 |
| 合計 ※4 | 5,192 | 4,930 | 1.05 | 3,877 | 1.84 |
| 防衛省 ※5 | 6,860 | 8,231 | 0.83 | 198 | 0.86 |

全体に係る留意点
海洋関連予算には以下は計上していない。

①各省庁において、海洋関連施策とそれ以外の施策を1つの事業として、
予算要求を行っている施策。（海洋関連予算額は「内数」表示と されているため）
②復興庁やデジタル庁で計上する予算額。

※1　戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）全体としての要求額は、319.5億円であり、このうち、海洋関連分は当年度に入って決定されるため「—」としている。
※2　「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のうち、当年度に入って開催される 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）で決定される予算額を示している。
※3　R7当初は警察用船舶・航空機の金額がないため、国境離島関係の金額のみ記載
※4　端数処理（四捨五入）のため合計が一致しない場合がある。
※5　防衛省分については他省庁と異なり、後年度負担金が含まれているため分離して集計している。

# 令和8年度海洋関連の主要施策の概要①

## 1. 総合的な海洋の安全保障

### 海洋の安全保障

○海上防衛力の維持・整備等（防衛省） **5,949.2億円** ※ R12年度までの後年度負担額を含む
（R7当初：7,348.2億円 ※ R11年度までの後年度負担額を含む）
○海上保安能力の強化（国土交通省） **1,494.5億円**（R7当初：1,345.2億円、R7補正：748.3億円）
○漁業取締りの強化等（農林水産省） **150.9億円**（R7当初：148.7億円）
○国境の警戒監視体制の整備等（防衛省） **565.8億円** ※R12年度までの後年度負担額を含む
（R7当初： 448.8億円 ※R10年度までの後年度負担額を含む、R7補正： 183.5億円）
○治安・防災業務の充実（国土交通省） **10.5億円**（R7当初：14.9億円、R7補正：5.1億円）
○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化（警察庁）
**37.2億円**（R7当初：26.5億円、R7補正：28.8億円）
○海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発（防衛省）
**205.9億円** ※12年度までの後年度負担額を含む
（R7当初： 290.8億円 ※11年度までの後年度負担額を含む）
○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）
**622.3億円の内数**（R7当初：622.4億円の内数、R7補正：328.0億円の内数）
○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省） **138.0億円**
（R7当初：141.0億円、R7補正： 14.5億円）
○海上交通の安全確保等（国土交通省） **52.8億円**（R7当初：65.6億円、R7補正：24.4億円）
○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省） **792.3億円の内数**
（R7当初：786.9億円の内数、R7補正：352.6億円の内数）
○港湾における地震対策（国土交通省） **2,466.1億円の内数**
（R7当初：2456.0億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省）
**404.0億円の内数**（R7当初：403.0億円の内数、R7補正：199.0億円の内数）
○アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策
（外務省） **0.2億円**（R7当初：0.2億円）
○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援（外務省）
**3,011.6億円の内数**（R7当初： 2,992.8億円の内数）
○OSA政府安全保障能力強化支援（外務省） **181億円の内数**（R7当初： 80.5億円の内数）
○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） **9.6億円**（R7当初： 9.2億円、R7補正：0.2億円）
○南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する
地震防災研究プロジェクト（文部科学省） **2.8億円**（R7当初：2.8億円）
○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省） **21.0億円**
（R7当初：21.8億円、R7補正：8.5億円）
○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省） **15.5億円**
（R7当初：15.5億円、R7補正：27.0億円）

### 海洋の安全保障の強化に貢献する施策

（海洋資源開発の推進）
○国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（経済産業省）
**252億円**（R7当初255億円）
○海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業（経済産業省）
**95億円**（R7当初：88.5億円）
○国際海底機構分担金の拠出（外務省） **1.7億円**（R7当初：1.8億円）
○海洋安全保障プラットフォームの構築（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）
**319.5億円の内数**（ R7当初：28.9億円、R7補正：164.3億円）

（海上輸送の確保）
○国際コンテナ戦略港湾政策の推進（国土交通省） **2,473.5億円の内数**
（R7当初： 2,464.1億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）
○国際バルク戦略港湾政策の推進（国土交通省） **2,466.1億円の内数**
（R7当初： 2,456.0億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）
○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省） **2,466.1億円の内数**
（R7当初： 2,463.4億円の内数）
○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備（国土交通省） **2,466.1億円の内数**
（R7当初： 2,456.0億円の内数、R7補正：806.1億円の内数）

（海洋状況把握（MDA）の能力強化）
○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）＜再掲＞ **622.3億円の内数**
（R7当初： 622.4億円の内数、R7補正：328.0億円の内数）
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発（文部科学省） **24.9億円**
（R7当初：28.7億円、R7補正：1.5億円）
○先進レーダ衛星（ALOS-4）（文部科学省） **1,270億円の内数**（R7当初： 1,303億円の内数）
○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）＜再掲＞
**15.5億円**（R7当初：15.5億円、R7補正：27.0億円）
○静止気象衛星業務等（国土交通省） **31.5億円**（R7当初：30.8億円、R7補正：58.5億円）
○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）＜一部再掲＞
**19.0億円**（R7当初：22.5億円、R7補正：52.6億円）
○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（文部科学省） **3.8億円**
（R7当初： 3.8億円、R7補正：5.3億円）
○地理空間情報による海洋状況把握の推進（国土交通省） **19.3億円の内数**
（R7当初：19.6億円の内数、R7補正：42.3億円の内数）

# 令和8年度海洋関連の主要施策の概要②

（国境離島の保全・管理）

○沖ノ鳥島の戦略的維持管理（国土交通省） **171億円の内数**（R7当初： 170億円の内数）
○特定離島における活動拠点整備・管理（国土交通省）
**2,466.1億円の内数**（R7当初： 2,456.0億円の内数）
○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府）
**55.4億円**（R7当初：50.4億円、R7補正：6.5億円）
○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施等（内閣府）
**6.1億円の内数**（R7当初：5.2億円の内数、R7補正：6.0億円の内数）
○排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省） **15.8億円**（R7当初：14.7億円）

## 2. 持続可能な海洋の構築

### カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業（経済産業省）
**122億円**（R7当初：90.7億円）
○洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業（経済産業省）
**31億円**（R7当初：39億円）
○再生可能エネルギー実務人材育成事業（経済産業省）
**6.3億円の内数**（R7当初：7.5億円の内数）
○GXサプライチェーン構築支援事業（経済産業省） **497億円の内数**
（R7当初：610億円の内数、R7補正：845億円の内数）
○洋上風力発電の導入促進（国土交通省） **2,473.2億円の内数**
（R7当初： 2,463.4億円の内数、R7補正：806.1億円）
○地域共生型潮流発電事業モデル構築事業（環境省） **5億円**（新規）
○民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省）
**32.0億円の内数**（R7当初： 34.5億円の内数、R7補正：45.0億円の内数）
○再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業（環境省）
**3.2億円の内数**（R7当初：5.5億円の内数）
○地域脱炭素の推進に向けた基盤情報整備事業（環境省）
**9.6億円の内数（新規）**
○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）＜再掲＞ **2,466.1億円の内数**
（R7当初： 2,463.4億円の内数、R7補正：0.1億円）
○海事分野におけるGXの推進（国土交通省） **0.4億円**（R7当初：0.8億円、R7補正：2.3億円）
○CCUS研究開発・実証関連事業（経済産業省） **87億円**（R7当初：75億円）
○CCUS社会実装・基盤構築事業（環境省） **25.8億円の内数（新規）**
○ゼロエミッション船等の建造促進事業（環境省） **149億円**（R7当初：102億円、R7補正：10億円）
○ゼロエミッション船等の導入支援事業（環境省） **12億円（新規）**
○産業車両等の脱炭素化促進事業（環境省） **9.9億円の内数**（R7当初：12億円の内数）

### 海洋環境の保全・再生・維持

（海洋環境の保全等）
○自然環境保全地域等保全対策事業費（旧：沖合海底自然環境保全地域管理事業費）（環境省）
**0.8億円の内数**（R7当初：0.8億円の内数）
○重要生態系監視地域モニタリング推進事業（環境省） **2.8億円の内数**（R7当初：2.8億円の内数）
○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省）＜再掲＞ **9.6億円**
（R7当初：9.2億円、R7補正：0.2億円）
○海洋プラスチックごみ総合対策費（環境省）
海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業 **4.2億円**（R7当初：2.2億円）
海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業 **2.7億円**（R7当初：2.6億円）
○長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業（経済産業省） **3.6億円**（R7当初：3.5億円）
○サンゴ礁生態系保全対策推進費（環境省） **0.3億円**（R7当初：0.3億円）
○漂流ごみや油の回収・処理（国土交通省） **2,466.1億円の内数**
（R7当初：2456.0億円の内数、R7補正：806.1億円）
○災害時等におけるごみ問題への取組（農林水産省・国土交通省）
**災害復旧費の内数**（R7当初：災害復旧費の内数）
○海洋における放射線モニタリング（環境省） **8.9億円の内数**（R7当初：8.7億円の内数）
○環境影響評価制度合理化・最適化経費（環境省） **1.3億円の内数**（R7当初：1.3億円の内数）
○環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業（環境省）
**9.3億円の内数**（R7当初：9.3億円の内数）
○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省） **1.7億円**（R7当初：1.7億円、R7補正： 38.0億円）
○漁場生産力・水産多面的機能強化対策（農林水産省）
**13.5億円の内数**（R7当初：13.7億円の内数）

（沿岸域の総合的管理）
○総合的な土砂管理の推進（国土交通省） **10,670億円の内数**
（R7当初：10,402億円の内数、R7補正：3,632億円の内数）
○河川における水質浄化（国土交通省） **15,267億円の内数**（R7当初：15,277億円の内数）
○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減（国土交通省）
**社会資本整備総合交付金：4,596.9億円の内数**
（R7当初：社会資本整備総合交付金：4,874.1億円の内数）
○閉鎖性海域での沿岸域管理の推進（環境省） **4.3億円の内数**（R7当初：4.1億円の内数）
○自然公園等事業費等（環境省） **83.1億円**（R7当初：82.3億円の内数、R7補正：53.9億円の内数）

（水産資源の適切な管理）
○水産環境整備事業（農林水産省） **125.7億円**（R7当初: 123.2億円）
○資源評価及び資源管理の着実な実施（農林水産省）
**91.7億円の内数**（R7当初：83.9億円の内数）
○漁業取締りの強化等（農林水産省）＜再掲＞ **150.9億円**（R7当初：148.7億円）

（取り組みの根拠となる知見の充実・活用）
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発（文部科学省）＜再掲＞ **24.9億円**
（R7当初：28.7億円、R7補正：1.5億円）
○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等（環境省） **40.4億円の内数**
（R7当初：38.7億円の内数）
○気候変動適応戦略イニシアチブ（文部科学省）＜一部再掲＞ **9.3億円**（R7当初：9.3億円）

# 令和8年度海洋関連の主要施策の概要③

## 3. 着実に推進すべき主要施策の推進

### 海洋産業の利用の促進

（水産業の振興等）

○水産業の成長産業化のための水産基盤整備事業（農林水産省）＜一部再掲＞
**738.3億円の内数**（R7当初：730.9億円の内数）

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省） **163.8億円**
（R7当初：180.3億円、R7補正：480.4億円）

○浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省） **17.5億円**（R7当初： 19.5億円）

○養殖業成長産業化推進事業（農林水産省） **3.0億円**（R7当初： 3.0億円）

（海事産業の強化）

○海事産業群の競争力強化・生産性向上（国土交通省） **1.6億円**
（R7当初：2.8億円、R7補正：1,203.3億円）

○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費（国土交通省）
**57億円の内数**（R7当初：69億円の内数）

○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）＜再掲＞
**2,466.1億円の内数**（R7当初：2,463.4億円の内数）

○クルーズの持続的な成長に向けた取組（国土交通省）
**2,466.1億円の内数**（R7当初：2,457.0億円の内数）

### 科学的知見の充実

（海洋調査の推進）

○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）＜一部再掲＞
**19.0億円**（R7当初：22.5億円、R7補正：52.6億円）

○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） ＜再掲＞ **9.6億円**
（R7当初： 9.2億円、R7補正：0.2億円）

（海洋科学技術の振興等）

○海洋安全保障プラットフォームの構築（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）
＜再掲＞ **319.5億円の内数**（R7当初：28.9億円、R7補正：164.3億円）

○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省）＜再掲＞
**21.0億円**（R7当初：21.8億円、R7補正：8.5億円）

○南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト（文部科学省）＜再掲＞ **2.8億円**（R7当初：2.8億円）

○海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進（文部科学省）＜一部再掲＞
**302.3億円**（R7当初：305.5億円、R7補正：20.1億円）

○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）＜再掲＞ **15.5億円**
（R7当初：15.5億円、R7補正：27.0億円）

○市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（文部科学省）
**0.4億円**（R7当初：0.4億円）

### 北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進（文部科学省） **38.9億円**（R7当初：34.6億円、R7補正：32.4億円）

○国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進（外務省）
**5百万円**（R7当初：5百万円）

○北極海航路の利活用の検討（国土交通省） **0.1億円の内数**（R7当初：0.1億円の内数）

### 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力（国土交通省）＜一部再掲＞ **69.1億円**
（R7当初：46.6億円、R7補正：4.4億円）

○国際海洋法裁判所分担金の拠出（外務省） **2.2億円**（R7当初：2.3億円）

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省）＜再掲＞ **138.0億円**
（R7当初：141.0億円、R7補正：14.5億円）

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における
海賊対策・安全確保に関する国際協力 （外務省） **1百万円**（R7当初：0.9百万円）
（国土交通省） **0.1億円** （R7当初：0.3億円）

### 海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事人材の確保・育成（国土交通省） **64.2億円**（R7当初：66.4億円、R7補正：2.5億円）

○海洋教育・海事振興の推進（国土交通省） **0.1億円**（R7当初：0.1億円）

○経営体育成総合支援事業（農林水産省） **3.6億円**（R7当初：3.6億円）

### 離島の保全等

○離島における観測活動実施（国土交通省） **7.3億円の内数**
（R7当初：7.8億円の内数、R7補正：24.7億円の内数）

○自然公園等事業費等（環境省）＜再掲＞ **83.1億円**
（R7当初：82.3億円の内数、R7補正：53.9億円の内数）

○離島の活性化に対する支援等の離島の振興（国土交通省） **392.4億円**
（R7当初：385.9億円、R7補正：144.0億円）

○奄美群島及び小笠原諸島の振興開発（国土交通省） **210.9億円**
（R7当初：213.8億円、R7補正：45.5億円）

○離島漁業再生等に対する支援（農林水産省） **10.9億円**（R7当初：11.6億円）

○民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省）＜再掲＞
**32.0億円の内数**（R7当初：34.5億円の内数、R7補正：45.0億円の内数）

○離島のガソリン流通コスト対策事業（経済産業省） **29.5億円**（R7当初：29.5億円）

### 総合的・戦略的な海洋政策の推進

○海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進（内閣府）
**6.3億円**（R7当初：4.3億円、R7補正：7.0億円）

・自律型無人探査機（AUV）の活用・利用
・南鳥島とその周辺海域の開発の推進
・海洋状況把握（MDA）の能力強化
等